

メールニュース

No.22-04
2022年 1月18日

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

安保中央が緊急外務省要請 米軍関係者 日本側と同じコロナ対応を 在日米軍感染者 6093 人、2/3 は沖縄（17日現在）



緊急要請する安保中央の参加者（17日）

安保破棄中央実行委員会は17日、外務省に対して米軍関係者からの新型コロナウイルス感染拡大を防止するための緊急要請を行いました。

沖縄県のキャンプ・ハンセンをはじめ、全国の米軍基地での新型コロナウイルス感染が急拡大し、その影響が国民にも広がり、とりわけ沖縄県は重大な事態となっています。政府は17日、在日米軍のコロナ感染者数が16日午後までに6093人と発表しました。在沖米軍は、3943人で、米軍全体の3分の2ほどとなっています。

東森英男・安保中央事務局長は、政府はこれまで「米軍も日本側の水際対策と同じ

対応を行っている」と公表していましたが、全く事実と異なっていたことを厳しく批判。米軍の新規感染者数は、人口10万人当たり換算すると、世界最悪レベルとなる米軍コロナ感染状況に対して、感染状況が地元自治体に伝えられていないなど、根本的な対策が取られていないことを訴え、次の3点を要請しました。(1)米軍関係者の入国、検疫は通常の米国人と同様に扱うこと、(2)在日米軍内の感染情報の迅速な提供と関係自治体と住民に公表すること、(3)米軍関係者や米軍施設に日本法令が適用できるよう日米地位協定の抜本改定を行なうこと。

外務省の日米地位協定室の担当者は、米軍コロナ感染対策としては、「昨年12月から米国にはたらきかけ、日米外相会談や2プラス2などで対策を強めた」「地位協定改定は行わないが、日米間の連携を強める」などと回答。9日の日米合同委員会の共同声明に基づき、10日から14日間の施設・区域外での行動制限、マスク着用義務化などを実施していると説明。

要請には全労連、民医連、国賠同盟、三浦半島阻止連の各代表が参加しました。

米軍関係者からの新型コロナウイルス感染拡大を防止するための緊急要請

沖縄をはじめ、全国の米軍基地での新型コロナウイルス感染が新たに広がり、それが市民に広がって重大な事態となっています。

沖縄では、新型コロナウイルスの急速な拡大が全国で群を抜いて高くなっていますが、その原因として、米軍からの感染が染み出した結果です。昨年12月17日にキャンプ・ハンセンで大規模な集団感染が発生し沖縄県内の米軍基地に広がり、1月11日現在、累計で2692人となっています。こうした中でも米軍は、「運用にかかわる」との理由で、詳しい感染状況の報告を拒んでいます。

山口県では、県内感染者数の約半数が米軍基地のある岩国市内となっており、米軍関係者の飲食店などの利用による拡大とみられます。米軍岩国基地では昨年12月下旬から1月11日までで790人の感染が確認されており、このような状況は、他の在日米軍基地などにも広がっています。

米軍基地由来のコロナの感染拡大の最大の原因は、米軍関係者が日本の検疫を通らず、基地に直接入ってくることによるものです。政府の「水際対策」の大きな抜け穴と言えます。

政府はこれまで、米軍関係者に対しても他の入国者と整合的な措置を米軍に求めているとしてきました。しかし、米軍関係者に対してはこれまで、入国後5日目以降にPCR検査を行なうのみで、出国前や入国直後の検査は行なっていなかったことが明らかになっています。

以上の状況を踏まえ、下記事項の実現を強く求めます。

記

1. 米兵等の入国、検疫などについて、通常の米国人と同様に扱うよう、米国政府・米軍への申し入れなど所要の措置を講じること。
2. 米軍に対して、在日米軍内の新型コロナウイルス感染情報の迅速な提供を求め、関係自治体と住民に公表すること。
3. 国民の生命、安全を守るために、米軍関係者や米軍施設に日本法令が適用できるよう、日米地位協定の抜本改定を行なうこと。

以上

名護市長選（23日投票） 岸本ようへい氏勝利にむけた募金を

募金の送付先 郵便振替口座 01710-8-62723 口座名義 沖縄県統一連